

// 会社の概要 (2026年5月31日現在)

商 号 アルテック株式会社
設立年月日 1976年5月15日
資 本 金 5,527,829千円
従 業 員 数 135名 (グループ全体418名)
所 在 地 東京都中央区入船二丁目1番1号
住友入船ビル2階

// 役員 (2026年5月31日現在)

代表取締役社長 池 谷 壽 繁
取締役執行役員 井 上 賢 志
取締役執行役員 山 根 清 秋
取締役執行役員 澁 谷 博 規
取締役執行役員 奥 田 哲 太 郎
社 外 取 締 役 荒 井 敏 明
社 外 取 締 役 中 尾 光 成
社 外 取 締 役 中 辻 義 則
社 外 取 締 役 中 野 敬 子

常 勤 監 査 役 藤 田 清 貴
社 外 監 査 役 石 川 剛
社 外 監 査 役 豊 島 絵

執 行 役 員 片 山 浩 晶
執 行 役 員 李 暁 敏
執 行 役 員 野 上 彰
執 行 役 員 山 部 淳

// 株式の状況 (2026年5月31日現在)

発行可能株式総数 40,000,000株
発行済株式の総数 15,153,000株
株主数 5,561名
大株主

株主名	持株数	持株比率
	株	%
竹内 猛	915,000	6.65
日本証券金融株式会社	859,300	6.24
松井証券株式会社	696,300	5.06
株式会社三菱UFJ銀行	505,920	3.67
関西チューブ株式会社	485,000	3.52
有限責任事業組合JPキャピタルインベストメント	481,500	3.50
共同印刷株式会社	432,900	3.14
水元 公仁	404,200	2.94
株式会社アルミネ	391,000	2.84
立花証券株式会社	375,100	2.72

(注) 1. 当社は、自己株式1,383,631株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。
2. 持株比率は、自己株式1,383,631株を除いて計算しております。

// 株主メモ

事 業 年 度
定 時 株 主 総 会
期末配当金受領株主確定日
中間配当金受領株主確定日
株 主 名 簿 管 理 人
(特別口座の口座管理機関)
同 連 絡 先
(郵 便 物 送 付 先)

毎年12月1日から翌年11月30日まで
2月
11月30日
5月31日 (中間配当を実施する場合)
三菱UFJ信託銀行株式会社

〒137-8081
新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電 話 0120-232-711 (通話料無料)
電子公告により当社のホームページ
(<https://www.altech.co.jp/>)に掲載します。
ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告がで
きない場合は、日本経済新聞に掲載します。

公 告 の 方 法

(ご注意)

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関 (証券会社等) で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人 (三菱UFJ信託銀行) ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関 (三菱UFJ信託銀行) にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

第51期 中間報告書

2025年12月1日
～2026年5月31日



ALTECH
アルテック株式会社

証券コード：9972



この冊子は環境への配慮のため、FSC®森林認証紙と植物油インキを使用しています。

株主の皆様へ

株主の皆様には平素より格別のご支援、ご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
ここに、第51期中間連結会計期間（2025年12月1日から2026年5月31日まで）のアルテックグループの営業の概況についてご報告申し上げます。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、緊迫する国際情勢や円安に伴う物価高騰の影響を受けつつも、雇用・所得環境の改善等を背景に、緩やかな回復基調となりました。一方、海外においては、中国が不動産市場の低迷等により減速基調となったものの、米国や欧州各国に関しては概ね堅調に推移いたしました。しかしながら、中東情勢をはじめとする地政学リスクの常態化に伴う資源の供給制約やエネルギー価格の高止まり等の懸念材料も多く、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような市場環境の下、当社グループは、創立50周年を迎える2026年11月期を新たな出発点と位置づけ、10年後のあるべき姿を定め、「中長期ビジョンならびに中期経営計画2026～2028」を策定いたしました。「中期経営計画2026～2028」では、「事業構造改革の貫徹～中長期的な価値創造の基盤としての事業構造改革、磨き上げおよび組織力強化の完遂～」を基本方針とし、価値創造基盤の再構築に向けた事業構造改革を推進することで収益力の徹底改善に取り組んでまいります。

商社事業においては、新規商権としてリサイクル可能な耐熱プラスチック容器「TPET」の販売に注力し、廃棄物削減・環境負荷低減に寄与していくとともに、既存商権においてもミネラルウォーター製造設備、食品加工機械等の大型機械、自動倉庫等の人手不足の改善に向けた商権の収益拡大と、RFIDタグを利用した車両用タイヤの物流管理やメンテナンスの効率化を目的とする新しいビジネスモデルの構築に努めてまいります。

ブリフォーム事業においては、中国での再生フレック事業の収益が極めて厳しい状況であったため、前連結会計年度に再生フレック事業から撤退いたしました。この撤退による効果に加え、既存顧客への販売拡大および新規顧客の獲得、取引内容の変更による食用油用プラスチックキャップの収益性の改善等により、中国での早期の業績回復に注力してまいります。また、国内では、再生フレックおよび再生ベレットの調達コストの低減と品質向上を軸に市場のニーズに対応することで既存顧客への販売拡大および新規顧客の獲得を目指してまいります。

当中間連結会計期間の経営成績は、ブリフォーム事業が増収となったものの商社事業が減収となったことで、売上高は7,772百万円（前年同期比4.3%減）となりました。売上高は減少したものの、ブリフォーム事業の黒字化の実現により、営業利益379百万円（前年同期は営業損失99百万円）、経常利益299百万円（前年同期は経常損失133百万円）、親会社株主に帰属する中間純利益301百万円（前年同期比470.0%増）となりました。

（セグメント別）

商社事業につきましては、飲料製品用包装システムの検収が完了したほか、国立研究開発法人産業技術総合研究所に対するセキュリティ評価装置の納入等があったものの、大型機械の販売件数が前年同期に比べて減少し、減収減益となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は3,575百万円（前年同期比18.2%減）、セグメント利益は165百万円（前年同期比52.8%減）となりました。

ブリフォーム事業につきましては、前連結会計年度の再生フレック事業からの撤退による売上高の剥落の影響はあったものの、国内向け飲料用ブリフォームの販売数量等が増加したことで、増収となりました。それに加え、再生フレック事業からの撤退をはじめとした事業構造改革の実施に伴う固定費の適正化による資産効率の向上、食用油用プラスチックキャップの収益性の改善等により、黒字化を実現いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は4,242百万円（前年同期比11.7%増）、セグメント利益は290百万円（前年同期はセグメント損失338百万円）となりました。

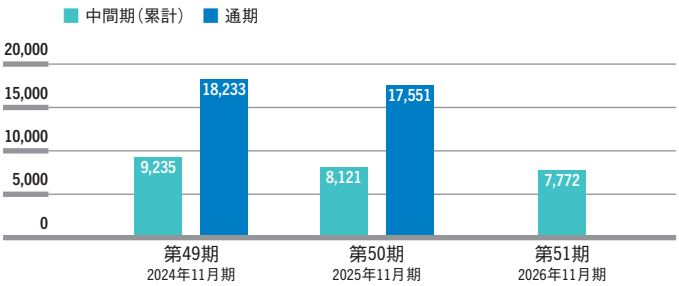
引き続き株主の皆様には一層のご支援を賜りますよう、何卒宜しくお願い申し上げます。



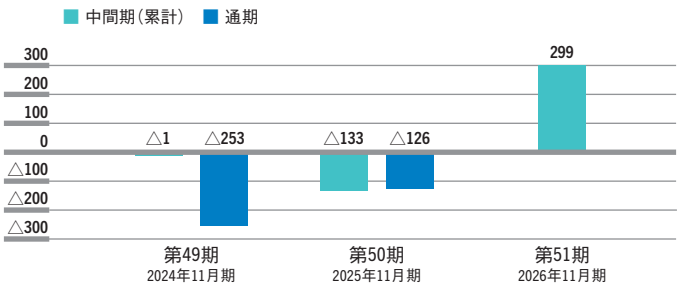
2026年8月
代表取締役社長
池谷 壽繁

連結業績ハイライト

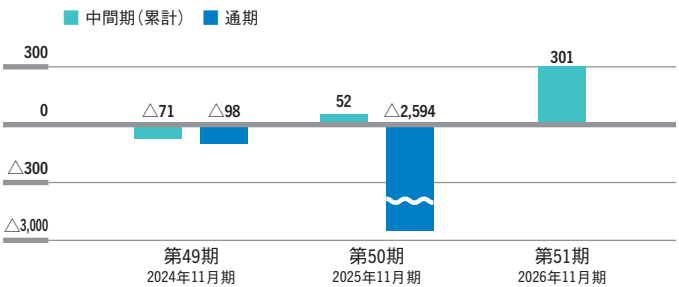
売上高（単位：百万円）



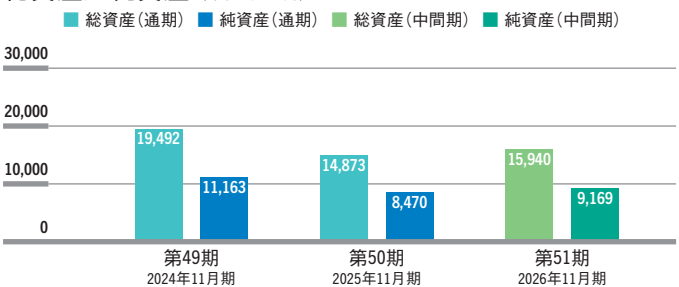
経常利益（単位：百万円）



親会社株主に帰属する当期純利益（単位：百万円）



総資産／純資産（単位：百万円）



トピックス

“私たちは、50周年を迎えた今、新生アルテックへ進化します” 中長期ビジョンの策定

当社は今年創立50周年を迎えるとともに、次の50年を見据えて新たに企業理念、シンボル、社是、経営理念等を刷新いたしました。

（新）企業理念
「お客様とのきずなを深め、常に新領域にはばたき、幅広い知見で業界をきわめ、価値創造企業として社会に貢献する。」



（新）経営理念
市場や社会の変化および未来を見据え、価値創造や課題解決に向けた変革・挑戦を導くパートナーとしてお客さまと共に歩み続け、新たな可能性という夢を届けます。

“需要拡大中のプライベートブランド（PB）水”

国内のミネラルウォーター市場の年間販売金額が5,000億円を突破し、過去最高を記録しています。物価高を背景に、スーパー・コンビニ・ネット販売のプライベートブランド（PB）水は、価格が安いことが要因で非常に好調に推移しています。近年、ミネラルウォーターの需要増や、製造システムの性能向上も後押しとなり、飲料業界以外の企業様が新規事業としてミネラルウォーター製造に取り組むケースが増えています。当社は、ミネラルウォーター製造工場の新規立ち上げに必要な全工程に対応した設備をご提案することで、ミネラルウォーターという新ビジネスの立ち上げを目指す皆様に少しでも貢献できればと考えております。

